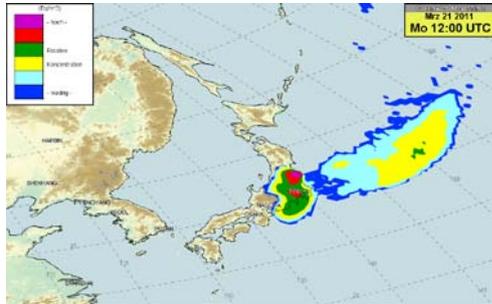


気象庁も公表しなかったが、ドイツではネットにアップされていた…



ところが 女川オフサイトセンター壊滅



東北電力女川原発(宮城県女川町、石巻市)の事故時などに対策拠点(オフサイトセンター)となる同町の県原子力防災対策センターが、東日本大震災による津波の直撃で使用不能となっていることが23日、分かった。放射線の監視などを行う隣接の県原子力センターも環礁的な被害で、環境放射線などを監視できない状態。いずれも機能回復のめどは立っていない。

http://www.47news.jp/news/2011/03/post_20110324073110.html

気象庁
環境緊急対応地区特別気象センター

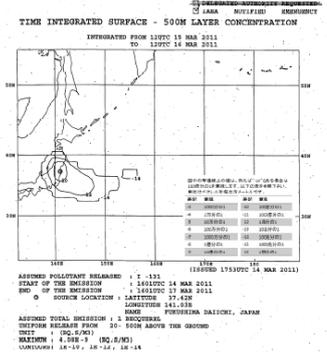
環境緊急対応(Environmental Emergency Response: EER)地区特別気象センター(Regional Specialized Meteorological Center: RSMC)として、原子力発電所の事故等発生時に、国際原子力機関(IAEA)の要請に応じて、大気中に放出された有害物質の拡散予測情報を提供

使用上の注意をよくお読み下さい

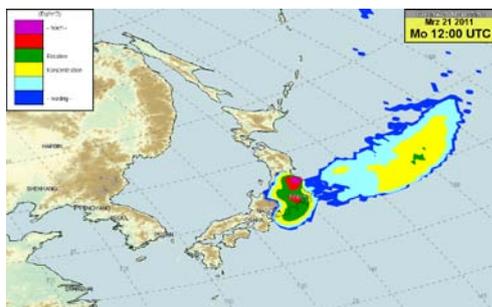
《資料を参照する上での注意事項》

- これらの計算結果は、IAEAの指定する放出条件に基づいて計算したものであり、いわば仮定に基づくものであって、実際に観測された放射線量等は反映されていません。
- 当庁の同業務における計算の分解能は100km四方と、避難活動等の判断にとって極めて粗い分解能で行われているものであり、このため、この結果は国内の対策には参考になりません。
- 国内の原子力防災については、緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム(SPEEDI)による試算結果などが公表されています。
- 緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム(SPEEDI)の試算など(原子力安全委員会)
- 各地の放射線モニタリングデータ(測定結果)についてはこちらをご覧ください。

作業方法 これらの図表は、実際に観測された放射線量等を反映したものではありません。資料は仮定に基づいて計算したものです。資料は日本気象庁から提供されています。The exact data may reflect the actual observation of radioactive substances. The calculations are based on the hypothetical condition by the International Atomic Energy Agency, or IAEA.



気象庁も公表しなかったが、ドイツではネットにアップされていた…



規制委:放射性物質拡散を予測
16原発、過酷事故想定



全国17カ所の原発において、過酷事故が発生して、「同程度の放射性物質量が放出された場合」と「サイト出力に対応した放射性物質量を仮定した場合」のケースについて、各サイトの気象資料から周辺の被ばく線量を試算した。

2012年10月24日
毎日jp

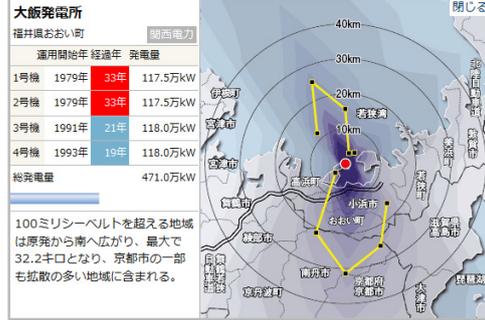
規制委員会シミュレーションの問題点

- 一般国民にも専門家にもわかりにくい表示である。
- 3次元的な地形の影響を無視している。
- 気象条件を年間平均で見ているため、局地的、短時間の高濃度を予測できない。
- 大気汚染濃度評価に似て「3%除外値」で評価しているため、はじめから極端な高濃度の発現を除外している。

と、演者は新聞の取材に対して「正論」を述べ立てたが...

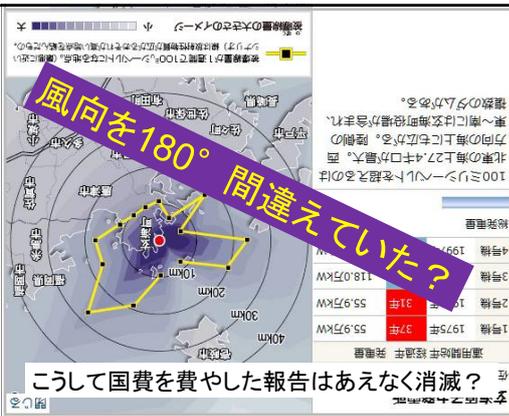
13

大飯で福島第一規模の事故が起こった場合



同心円は原発からの距離。赤い点は、被曝量が避難基準となる7日で100mSvに達すると試算されたもっとも遠方の地点。黄色の線は規制庁が便宜的に結んだもの。

朝日新聞サイトより 14



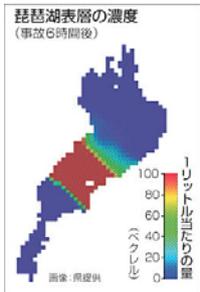
15

『放射性物質の琵琶湖への影響予測』 (中間報告) 2013/11/18

滋賀県琵琶湖環境科学センター

- 放射性物質の琵琶湖への影響予測は、平成24年度から2年間にわたり実施してきたシミュレーション結果を中間報告としてとりまとめた。
- 福井県に所在する原子力発電所で、福島第1原子力発電所事故と同様な事故が起こったと想定し、放出された放射性物質による琵琶湖への影響について検証した。

大飯で事故が起こったら・・・ 滋賀県の予測



大飯原発事故で滋賀県が最も影響を受ける想定でのセシウム分布シミュレーション結果。気象条件が最悪の場合、湖面の2割が飲料水基準を超える濃度で約10日間汚染されることが分かった。水道原水の基準はないが、琵琶湖は滋賀、京都、大阪、兵庫の4府県約1450万人の水源で、水道水に影響を与える恐れがある。放射性物質は浄水場で一定除去できるが、県は今後、実際の除去率の調査や対策を検討していく。

京都新聞 2013.11.18 <http://www.kyoto-np.co.jp/top/article/20131118000066>

17

わかりきった結論

このような予測が将来ともに
不必要な社会を望むのみ